

## 再評価チェックリスト

## 1 事業概要

事業の名称	鶴見川整備事業		評価該当要件	事業認可延伸のため	1回目
実施主体	東京都(建設局)	事業所管部署	河川部 改修課・計画課		
都市計画決定(当初)	昭和46年度	事業認可年度(当初)	平成30年度	事業期間: H30年度～令和6年度	
都市計画決定(最新)	-	事業認可年度(最新)	-		
事業箇所	町田市図師町字七号～町田市図師町字二号	事業規模	評価対象区間延長 約520m		
事業概要	鶴見川流域では1時間あたり50ミリの降雨に対応する護岸整備を行い、洪水による水害の危険から都民の生命と暮らしを守るとともに、豊かで清らかな水環境の保全・創出を図っている。				

## 2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)						
(土地利用の変化)						
昭和30年代は主に、神奈川県内での市街化が進展。昭和50年代に入ると東京都、神奈川県全域で市街化の進展が急激に進み、平成24年時点の町田市市街化率は約71%となっている。今後も市街化が進む傾向であり、雨水流出の増加が見込まれる。						
(過去の水害実績)						
年月日	洪水要因	浸水面積 (ha)	浸水家屋数 (棟)		被害額 (千円)	原因
			床下	床上		
平成3年9月18～20日	台風18号	0.23	14	17	116,722	内水
平成10年7月30日	集中豪雨	0.26	11	2	48,948	内水
平成20年8月28日	集中豪雨	1.7	18	10	182,050	内水※
※H20.8は記録上内水と なっているが、 現地で溢 水の痕跡を 確認している。						

## 3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C※	<b>1.5</b>	(参考)	<b>2.3</b> [2%]	<b>2.9</b> [1%]
現在価値化総便益額(B)	217.1億円	現在価値化総費用額(C)	140.7億円	
被害軽減効果	212.5億円	工事費	31.2億円	
残存価値	4.6億円	用地費	94.4億円	
		維持管理費	15.1億円	

## 定性的効果

## 【内水被害軽減】

河川改修により下水道の整備が一層促進されるため、河川沿いの浸水被害だけでなく、流域内の内水被害軽減に寄与する。

## 【親水性の向上】

河川沿いに整備する管理用通路は歩行者へ一般開放しており、遊歩道としての利用により回遊性の向上が期待でき、うるおいのある水辺空間を身近に感じることができる。

※現在価値算出のための社会的割引率は4%を用い、比較のために参考として2%及び1%として算出した結果を併記する。  
なお、参考比較のための値は平成15年(2003年)～令和4年(2022年)の期間の国債の実質利回りを踏まえた1%、及び、平成5年(1993年)～令和4年(2022年)の期間の国債の実質利回りを踏まえた2%としている(公共事業評価に関する技術指針(令和5年9月国土交通省))。

## 4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (R5年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	844百万円	1,134百万円	1,978百万円
執行済額	399百万円	79百万円	478百万円
(執行率)	47.3%	7.0%	24.2%
用地取得状況 (R5年度末時点)			
取得予定面積(A)	既取得面積(B)		用地取得率(B/A)
3,285㎡	2,001㎡		60.9%
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
小売店舗や戸建住宅が建ち並んでおり、計画線の状況から、高低差処理や、一部の敷地が現況河道と整備後の河道との間に残り残されてしまう画地が複数発生するなどし、その調整のために用地折衝に時間を要している。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
○進捗率			
・用地は約61%取得済であり、残る未取得用地についても早期取得を目指し、計画的に折衝を進めていく。			
・工事については、平成5年度に着手し、令和5年度末までに全体延長520mのうち整備済み延長が7mであり、整備率は約1%である。			
○残事業 用地取得 1,284㎡ 護岸整備513m 橋梁架け替え 1橋			

## 5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見直し等
・順次、護岸改修工事を進めていき、工事予定を踏まえ、未取得用地の権利者との折衝においては、事業の必要性、水害の危険性を十分に説明し、早期の用地取得に向けて折衝を進めていく。
・用地取得後速やかに護岸整備工事に着手できるように、引き続き準備を進め、用地取得後は護岸整備が順調に進む見通しである。

## 6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など)
特になし
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性)
現状では事業手法、施設規模の見直しの可能性はない。 ただし、水辺環境や生態系などへの影響には留意して整備していく。
その他、日々の事業執行におけるコスト縮減等の取組み
発生土を旧川の埋戻や他工事現場へ再利用することにより処分費用を減らす等、旧川整備工事や他工事と連携を行いながらコスト縮減に努めていく。

## 7 対応方針(原案)

総合評価	・鶴見川は流域全体の急激な市街化が進んでおり、局地的な集中豪雨等に伴う浸水被害が頻発していることから、さらなる水害への対策が不可欠であり、治水上の安全性を早期かつ確実に向上させる必要がある。 ・河川整備においては、豊かで清らかな河川環境及び生物多様性の保全・創出も求められている。よって、鶴見川では、治水上の安全性を早期かつ確実に確保するとともに、河川環境の向上に努めた川づくりを進めていくため、現計画に基づき事業を促進することが必要である。
対応方針(原案)	<b>継続</b>